



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

			10月7日	10月8日	10月9日	10月10日	10月11日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	4.1070	4.0950	4.1100	4.1080	4.1100	+0.0020
	BRL/JPY	Spot	26.12	26.15	26.15	26.28	26.38	+0.10
	EUR/USD	Spot	1.0970	1.0956	1.0975	1.1005	1.1040	+0.0035
	USD/JPY	Spot	107.26	107.07	107.47	107.97	108.33	+0.36
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	4.773	4.753	4.678	4.644	4.608	-0.036
	Future	1Year(p.a.)	4.769	4.718	4.629	4.575	4.501	-0.074
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.654	2.654	2.696	2.664	2.754	+0.090
	USD	1Year(p.a.)	2.447	2.465	2.537	2.536	2.609	+0.073
株式	Bovespa指数		100,572.80	99,981.40	101,248.80	101,817.10	103,831.90	+2,014.80
CDS	CDS Brazil 5y		140.28	142.58	141.58	138.00	134.25	-3.75
商品	CRB指数		173.100	173.320	173.068	173.579	176.036	+2.457

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 週間市況、トピックス

- ・ 今週のレアルは軟調な国内経済指標を背景に軟化したものの、米中通商問題に関する部分的合意を受けて下げ幅を縮小。
- ・ 7日(月)、レアルは4.0820で寄り付いた後、前週末の流れを引継ぐ形で週間高値4.0600まで上昇。しかしその後、米中通商問題に関して同国が来年に向けて解決を目指すとの報道を受けてドルが主要通貨に対して上昇すると、レアルは下落に転じた。8日(火)、軟調な米・9月卸売物価指数(予想:0.1%⇒実績:▲0.3%)を受けて同国での追加利下げ観測が高まり、緩和的な金融環境が経済を下支えするとの思惑から米経済に対する悲観的な見方が後退。これを受けてレアルは一時買われたものの、米トランプ大統領の米中通商摩擦に関する否定的な発言などを背景に同問題に対する懸念が再燃するとレアルは上昇幅を縮小した。9日(水)は、目立った材料を欠くなかで米中貿易戦争への懸念などを背景に終日軟調に推移。10日(木)、国内の低調な経済指標を受けてレアルは軟化し、週間安値4.1360まで下落した。11日(金)、米中が通商問題に関して部分的な合意に達したことを受けて前日までの下げ幅を縮小、結局4.1100で越えた。
- ・ 7日(月)発表のブラジル中銀によるアナリスト予想集計では、経済成長率予想について2019年は0.87%、2020年は2.00%に夫々据え置かれた。インフレ率予想は2019年が3.43%から3.42%に、2020年が3.79%から3.78%に夫々引き下げられた。年末の為替レートについては2019年4.00で据え置かれ、2020年は3.91から3.95にレアル安方向に修正された。
- ・ 9日(水)、9月FOMCの議事録が公表された。そのなかでFOMCメンバーは、貿易摩擦や世界経済の減速などを受けて景気の先行きリスクは前回7月会合から幾分か高まったとしつつも、利下げの決定やその終了時期については引き続き意見が割れたことが示された。目新しい材料に欠けたため、相場への影響は限定的だった。
- ・ 10日(木)から11日(金)にかけて米国ワシントンで米中の通商問題を巡り閣僚級の協議が開催され、中国が一部農産物について購入の再開で譲歩した一方、米国は一定の関税適用を免除する形で部分的な合意に達した。

3. 今週のチャート&ハイライト



軟調な国内経済指標を受け年内利下げ確率が上昇

今週発表された国内経済指標が相次いで軟調な結果となったことを受けて、市場参加者による伯中銀の年内利下げに対する織込みが加速している。9日(月)発表の9月IPCAインフレ率(予想:2.97%⇒実績:2.89%)は前月比低下し、市場予想も下回った。10日(火)発表の8月小売売上高(予想:2.00%⇒実績:1.30%)も市場予想を大きく下回り、足元経済の低迷を意識させる結果となった。これらを受けて、金利先物市場が織込む年内1.00%の追加利下げ確率は、前週末の約75%から約87%まで上昇した。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista

4.来週の為替市場注目点

予想ドル・レアル相場レンジ：4.05－4.20

来週も内外経済に対する不安感を主因に、レアルは上値の重い時間帯が続くものと予想。
通商問題を巡っては、米中が部分的合意に達したものの、同合意はあくまで「第一段階」でありリスクオンの持続性は限定的と予想する。依然として米政府が求める知的財産の侵害や強制的な技術移転などの論点が如何に解決されるかについては道筋が見えないため、今後も予断を許さず交渉の帰趨を注視する必要がある。
来週の注目は16日(水)に発表される米・9月小売売上高だ。米国では先週発表された9月ISM非製造業景気指数が市場予想を大きく下回ったことで、堅調な非製造業セクターが米経済を支えるとのこれまでの見方がやや揺らぎ始めている。同指数は好不況の分水嶺である50こそ下回っていないものの、9月小売売上高が軟調な結果となり米GDPの7割を占める個人消費にも減速が見られる結果となれば、米景気後退に対する懸念が一段と高まりかねない。これまで軟調な米経済指標は、Fedによる追加利下げが米経済を下支えするとの見方につながり、レアル相場をサポートするという場面がしばしば見られたものの、米国のリセッションが本格的に意識される局面に至ればリスク資産には強いダウンサイドプレッシャーがかかるとみるべきであり、急速なレアル安進行に注意しておきたい。

5.本日の主要経済指標

国	イベント	予想	実績	前回
ブラジル	IBGEサービス部門売上高 前年比	-0.90%	-1.40%	1.80%
米	ミシガン大学消費者マインド	92	96	93.2

6.来週発表される主要経済指標

国	日付	イベント	期間	予想	前回
ブラジル	10/14	経済活動(前年比)	Aug	-0.10%	1.31%
ブラジル	10/14	経済活動(前月比)	Aug	0.00%	-0.16%
ブラジル	10/14	登録雇用創出合計	Sep	--	121387
ブラジル	10/14	貿易収支(週次)	Oct	--	\$375m
米	10/15	ニューヨーク連銀製造業景気指数	Oct	1.00	2.00
ブラジル	10/15	税收	Sep	--	119951m
ブラジル	10/16	FGV CPI IPC-S	Oct	--	0.00%
ブラジル	10/16	FGVインフレ率IGP-10(前月比)	Oct	0.84%	-0.29%
米	10/16	MBA住宅ローン申請指数	Oct	--	5.20%
米	10/16	小売売上高速報(前月比)	Sep	0.30%	0.40%
米	10/17	住宅着工件数	Sep	1320k	1364k
米	10/17	新規失業保険申請件数	Oct	215k	210k
米	10/17	鉱工業生産(前月比)	Sep	-0.20%	0.60%
米	10/17	設備稼働率	Sep	77.70%	77.90%
ブラジル	10/18	CNI産業信頼感	Oct	--	59.4

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。